
2021年3月期 決算説明会

2021年5月13日

KNT-CTホールディングス株式会社

I. 2021年3月期 決算概要

II. 2022年3月期 業績予想

**III. 第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更
ならびに資本金および資本準備金の額の減少**

A light blue world map is visible in the background of the slide. Two horizontal lines, one blue and one green, are positioned above and below the main title.

I .2021年3月期 決算概要

KNT-CTホールディングス株式会社

KNT-CTホールディングス連結範囲（2021年3月期）

【連結子会社 33社】

KNT-CTホールディングス

【本社所在地】 東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル

国内旅行会社（15社）	クラブツーリズム、近畿日本ツーリスト北海道、近畿日本ツーリスト東北、近畿日本ツーリスト関東、近畿日本ツーリスト首都圏、近畿日本ツーリスト中部、近畿日本ツーリスト関西、近畿日本ツーリスト中国四国、近畿日本ツーリスト九州、近畿日本ツーリストコーポレートビジネス、KNT-CTグローバルトラベル、KNT-CTウエブトラベル、近畿日本ツーリスト沖縄、ユナイテッドツアーズ、三喜トラベルサービス	
海外旅行会社（8社）	KIE (USA)、KIE (CANADA)、KIE (OCEANIA)、HOLIDAY TOURS MICRONESIA (GUAM)、近畿国際旅行社（中国）、近畿美勝国際旅行社（上海）、台湾近畿国際旅行社、近畿国際旅行社(香港)	
その他 関連事業会社（10社）	労働者派遣業務	ツーリストエキスパート
	商事・保険	近畿日本ツーリスト商事
	業務受託 他	ツーリストサービス北海道、KNTビジネスクリエイト
	アシスタント業務	ツーリストインターナショナルアシスタンスサービス
	イベント&コンベンション企画	イベントアンドコンベンションハウス
	介護事業	クラブツーリズム・ライフケアサービス
	再保険引受事業会社	H&M INSURANCE HAWAII、GRIFFIN INSURANCE
宇宙旅行事業	クラブツーリズム・スペースツアーズ	

【持分法適用関連会社 2社】

国内	NTTデータ・テラノス	海外	KNT TRAVEL (THAILAND)
----	-------------	----	-----------------------

（注）近畿日本ツーリストコーポレートビジネス（以下「CB」）、KNT-CTグローバルトラベルは2021年4月1日付にてCBを承継会社として合併。

NTTデータ・テラノスは2021年4月1日付にて、KNT-CT・ITソリューションズに商号変更かつ連結子会社化。

近畿美勝国際旅行社（上海）、近畿国際旅行社(香港)およびKNT TRAVEL (THAILAND) は2020年3月末で解散または譲渡。

単位：百万円、%

	前期 連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当期 連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	増減額	増減率
売上高	385,362	87,889	△297,473	△77.2
売上総利益	67,284	21,972	△45,312	△67.3
営業利益	△1,608	△27,082	△25,473	-
経常利益	△1,415	△16,727	△15,311	-
特別利益	-	132	132	-
特別損失	1,760	11,080	9,320	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	△7,443	△28,456	△21,012	-

2021年 3月期 連結貸借対照表

単位：百万円

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)	増減額
流動資産	75,608	51,148	△24,460
うち現金及び預金、預け金	49,071	24,284	△24,786
固定資産	15,022	11,669	△3,352
資産合計	90,630	62,817	△27,813
流動負債	68,587	68,344	△242
うち営業未払金・旅行券等	26,006	29,200	3,194
固定負債	3,617	4,127	509
負債合計	72,204	72,471	266
純資産合計	18,425	△9,654	△28,080
うち利益剰余金	1,605	△26,851	△28,456
負債および 純資産合計	90,630	62,817	△27,813

	前連結会計年度 2020年 3月31日	当連結会計年度 2021年 3月31日
自己資本 比率	20.3%	△15.4%

	前連結会計年度 2020年 3月31日	当連結会計年度 2021年 3月31日
一株当たり 純資産	672.25円	△354.72円

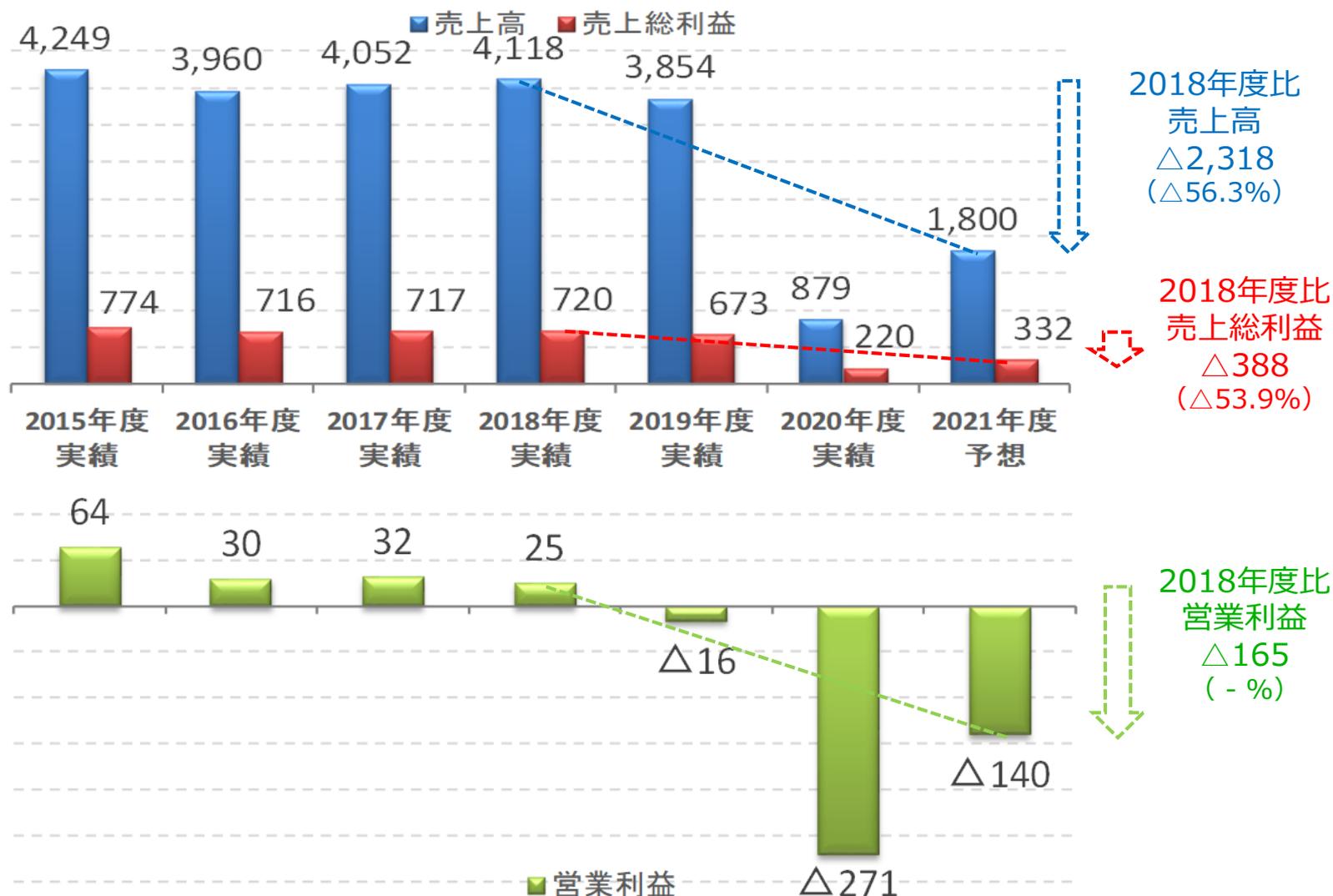
A light blue world map is centered in the background of the slide. Two horizontal lines, one blue and one green, are positioned above and below the main title text.

Ⅱ.2022年3月期 通期業績予想

KNT-CTホールディングス株式会社

連結 業績推移【通期】

(単位：億円)



2022年3月期の連結業績予想

単位：百万円、%

	2021年3月期	2022年3月期 (予想)	増減額	増減率
売上高	87,889	180,000	92,110	104.8
営業利益	△27,082	△14,000	13,082	-
経常利益	△16,727	△14,100	2,627	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	△28,456	△14,800	13,656	-

Ⅲ. 第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更
ならびに資本金および資本準備金の額の減少

KNT-CTホールディングス株式会社

① A種種類株式の発行

- 近鉄グループホールディングス株式会社との間で、引受契約書を締結、第三者割当の方法により総額150億円のA種種類株式を発行

② B種種類株式の発行

- 合同会社あかりおよび合同会社まつかぜとの間で、それぞれ引受契約書を締結、第三者割当の方法により総額250億円のB種種類株式を発行

③ 種類株式発行に係る定款一部変更

- A種種類株式・B種種類株式に関する規定の新設等に係る定款一部変更

④ 資本金等の額の減少

- A種種類株式・B種種類株式の払込金額の資本金および資本準備金組入に伴う資本金・資本準備金増加分の全部につき資本金・資本準備金の額を減少

⑤ 定時株主総会への議案付議

- 2021年6月16日開催予定の定時株主総会への以下議案の付議
 - A種種類株式・B種種類株式の発行
 - A種種類株式・B種種類株式の発行のための一部定款変更

1. 事業環境に対する課題および対応

主な課題認識

事業環境の大きな変化

- ✓ OTA等の台頭
- ✓ 宿泊・交通機関の直販化
- ✓ 旅行ニーズの多様化

主な対応策

抜本的な事業構造改革の検討

- ✓ 店舗営業からWeb販売への移行
- ✓ 「新・クラブ1000事業」の創設
- ✓ コスト構造の見直し

新型コロナウイルスの
感染拡大

主な課題認識

新型コロナウイルスによる環境変化

- ✓ 国内外の旅行需要の大半が消失
- ✓ 海外旅行および訪日旅行の催行不可
- ✓ 全店舗の休業（2020年4月中旬～5月末）

主な対応策

様々な対策への取り組み

- ✓ 感染症対策に徹底的に取り組んだ安心安全の旅の販売に注力
- ✓ 旅行業以外の収入確保への傾注

2. コロナ禍およびアフター・コロナに向けた対応

①

中長期的な課題に取り組むため、かねてより検討してきた事業構造改革を拡充し、それを具体化した**中期経営計画**（2021年度～2025年度）を2021年2月に策定・公表

②

事業構造改革と債務超過回避のための第三者割当増資を含む**資本性の資金調達**について検討

3. 第三者割当による種類株式の発行スキーム・調達額



4. 目的・理由

(1) 目的

- ① 当社グループの**財務基盤の安定**
- ② 当社グループの**事業構造改革と成長戦略の推進を支える資金の確保**
- ③ 中長期的な**当社株式価値の維持・向上**

(2) 本第三者割当による資金調達を実施する理由

- ◆ 新型コロナウイルスの感染拡大により棄損した自己資本の補填・健全化
- ◆ 業務構造改革を推進し、今後も相当期間見込まれる新型コロナウイルスの影響に耐える財務体質の構築



資本性の資金調達を実施することが不可欠

【本第三者割当の特徴】 **「社債型」優先株式**であり、**普通株式の希薄化は発生しない**



- ① **普通株式の希薄化を回避しつつ、資本性の資金を調達することで財務体質の改善を図ることができる**
- ② 当社の**企業価値の向上**に繋がる

第三者割当によるA種種類株式及びB種種類株式の概要

	A 種種類株式		B 種種類株式	
割 当 予 定 先	近鉄グループホールディングス株式会社		合同会社あかり	合同会社まつかぜ
発行額（調達資金額）	150億円		150億円	100億円
払 込 期 日	2021年6月30日			
優 先 配 当 率	1.85%（累積・不参加型）			
配 当 順 位	普通株に優先（A種・B種は同順位）			
議 決 権	なし			
普通株式転換請求権	なし			
譲 渡 制 限	あり※1		あり※2	
当 社 取 得 条 項 （ 金 銭 対 価 ）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 償還金額：発行金額 + 累積未払配当 + 日割未払配当 ■ 行使時期：払込期日以降 			
割 当 予 定 先 取 得 請 求 権 （ 金 銭 対 価 ）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 償還金額：発行金額 + 累積未払配当 + 日割未払配当 ■ 行使時期：払込期日の5年後以降 （協議により最長10年まで延長可能） 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 行使時期：払込期日の5年後以降 ■ 引受契約書に定める一定の事由が生じた場合 	

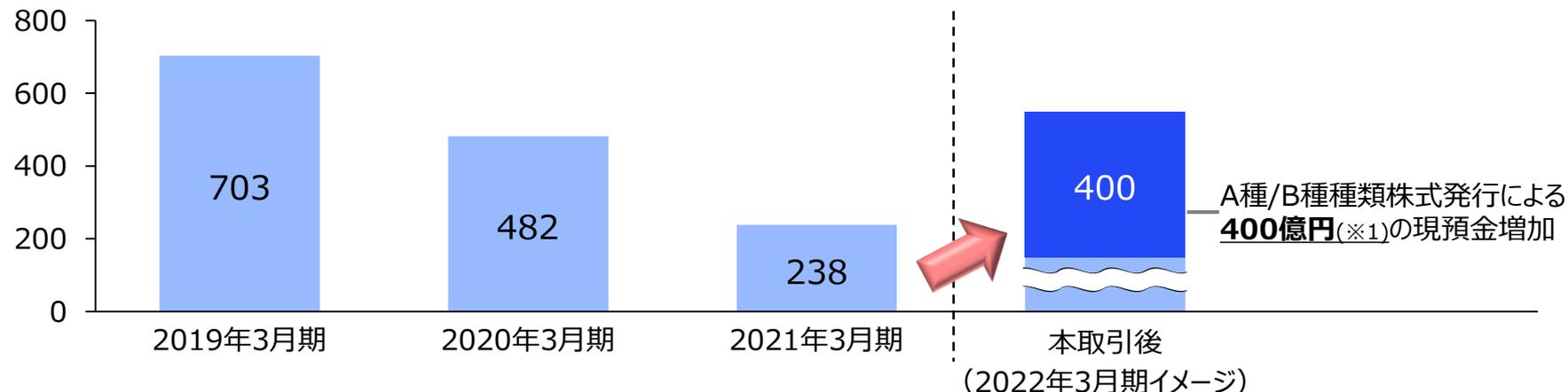
※1：当社取締役会の承認が必要

※2：当社取締役会の承認が必要。但し、譲渡先を近鉄グループホールディングスとする場合は当社取締役会により承認されたものとみなす

第三者割当による財務基盤の強化

現預金残高

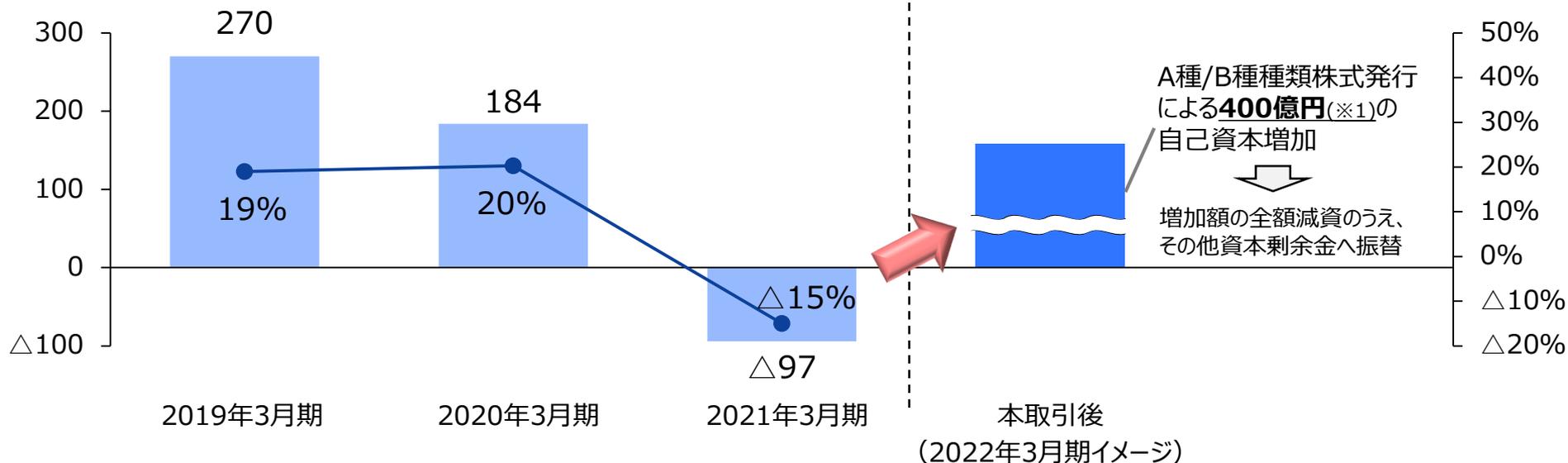
(現金及び現金同等物期末残高：億円 ※億円以下四捨五入)



自己資本額・自己資本比率

(純資産【自己資本】額：億円 ※億円以下四捨五入)

(自己資本比率：%)



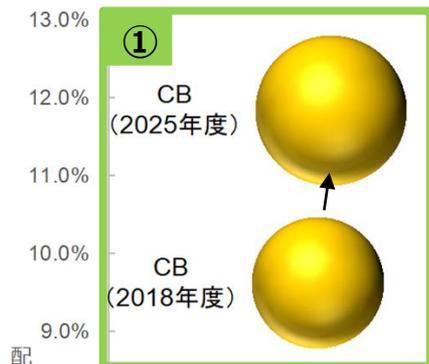
事業転換、組織再編、人員調整、働き方改革の推進、その他コスト削減の大きき5つの合理化施策を推進していきます。

合理化施策の全体像

事業転換	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「メイト」「ホリデイ」ブランドの販売終了とDP ※1への集中・強化
組織再編	<ul style="list-style-type: none"> ■ 支店（団体旅行）、店舗（個人旅行）、各種センター（提販・WEB販売等）の統廃合 ■ KNT地域会社各社※2および(株)KNT-CTウェブトラベルの合併 ■ HDスリム化、等
人員調整	<ul style="list-style-type: none"> ■ 組織再編等に伴う人件費の適正化 （希望退職【2021年1月実施】、採用抑制、グループ外出向等）
働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ テレワークの推進等による働き方改革の推進 ■ 上記に伴う事務所の集約等による経費の適正化
その他コスト削減	<ul style="list-style-type: none"> ■ 旧来システムに関わるIT経費等の販売費・一般管理費の見直しおよび抑制

各種合理化施策により、2018年度比で、2022年度には約200億円の経費削減効果を図り、計画最終年度の2025年度には営業利益ベースで100億円以上の改善見込

コロナ禍の影響減、各種売上高の拡大施策・合理化施策の推進、生産性の向上を実施することで、売上高を2018年度水準まで回復または伸長させることに加えて、すべての事業領域で配賦前営業利益額（率）※の改善を図ります。

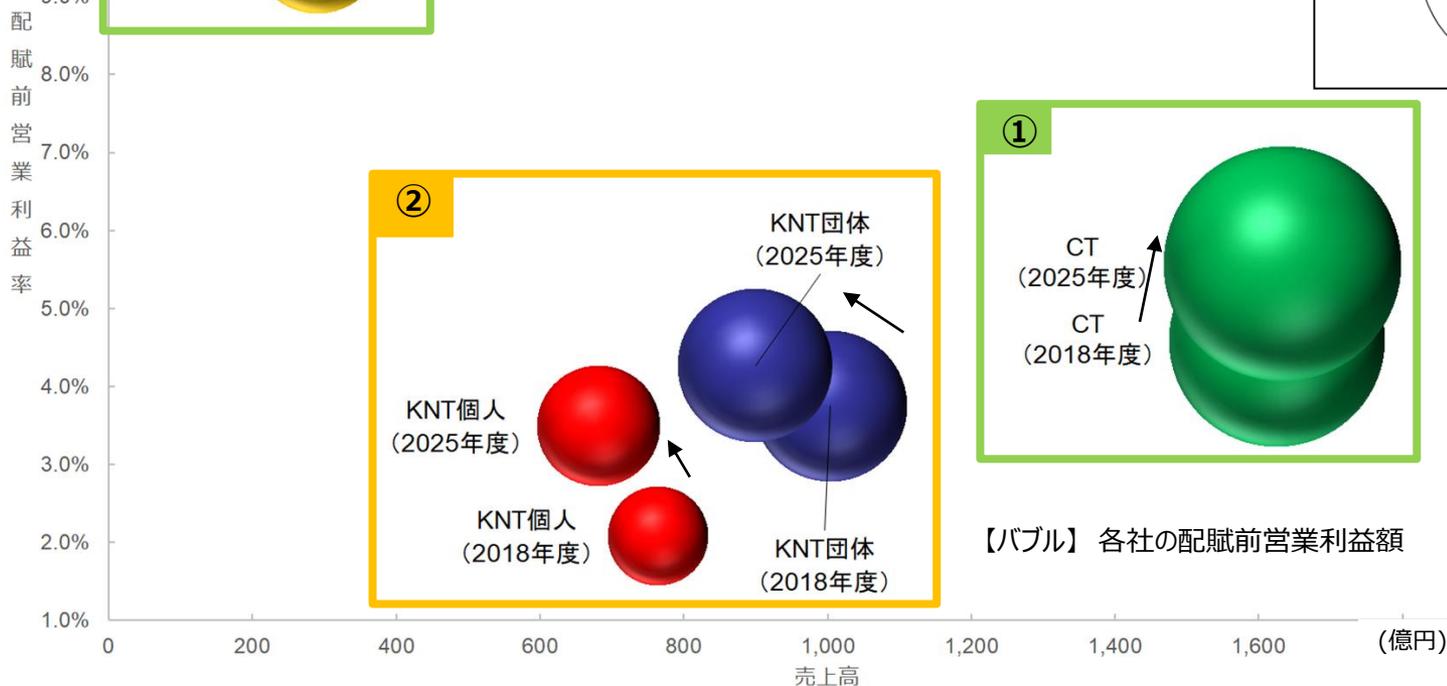
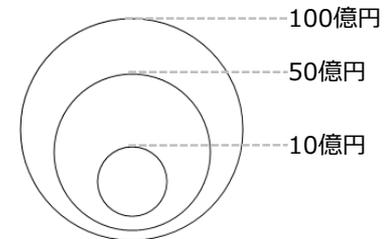


- 成長戦略** ① 新規事業または組織統合シナジー創出等により、増収増益を実現
- 事業改革** ② 生産性の改善および注力チャネルの見直し等により、収益性を向上

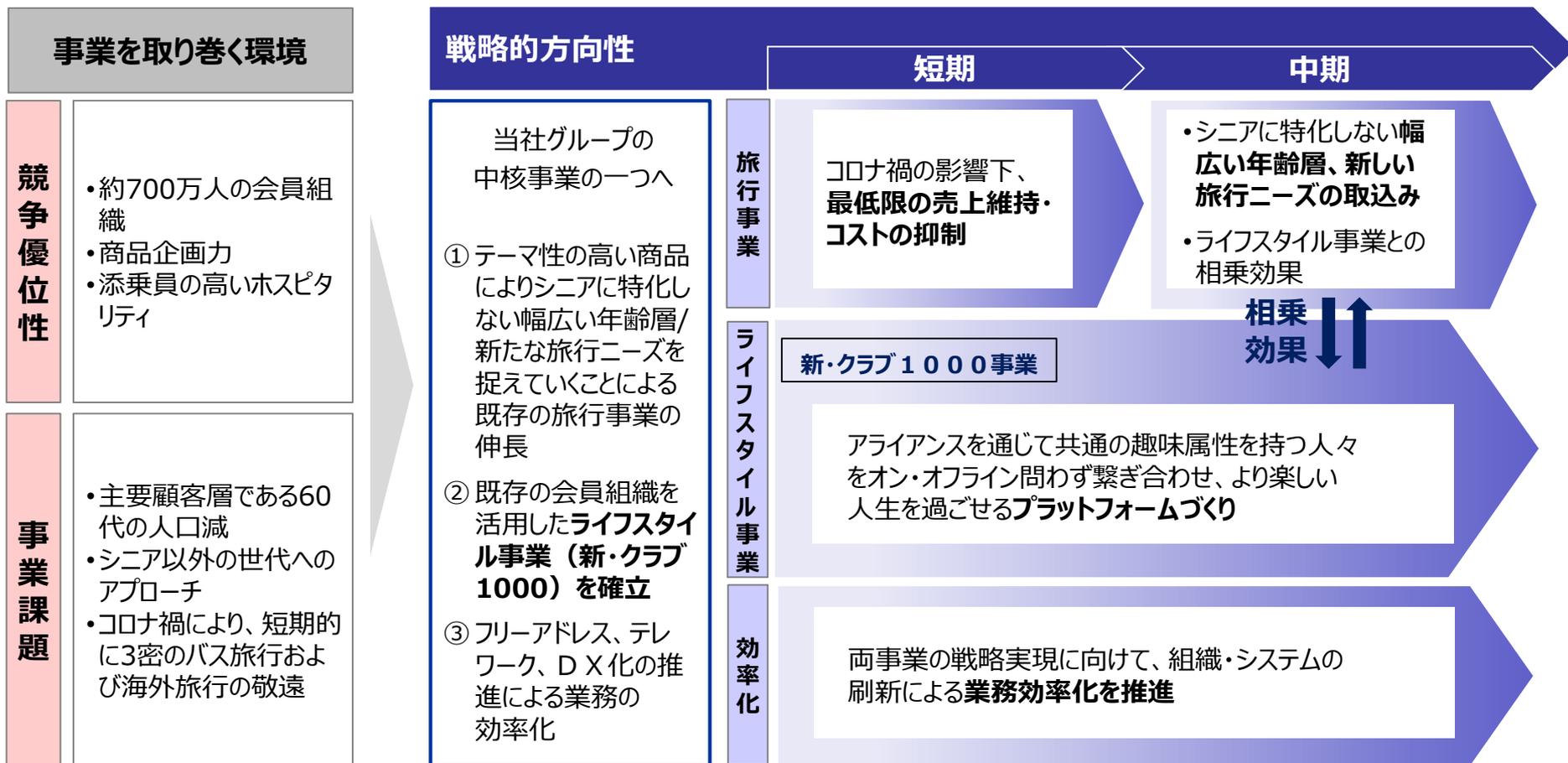
図中の表記説明

- CT : クラブツーリズム(株)
- KNT個人 : 近畿日本ツーリストの個人旅行事業部門
- KNT団体 : 近畿日本ツーリストの団体旅行事業部門
- CB : (株)近畿日本ツーリスト コーポレートビジネス

バブルサイズの金額水準

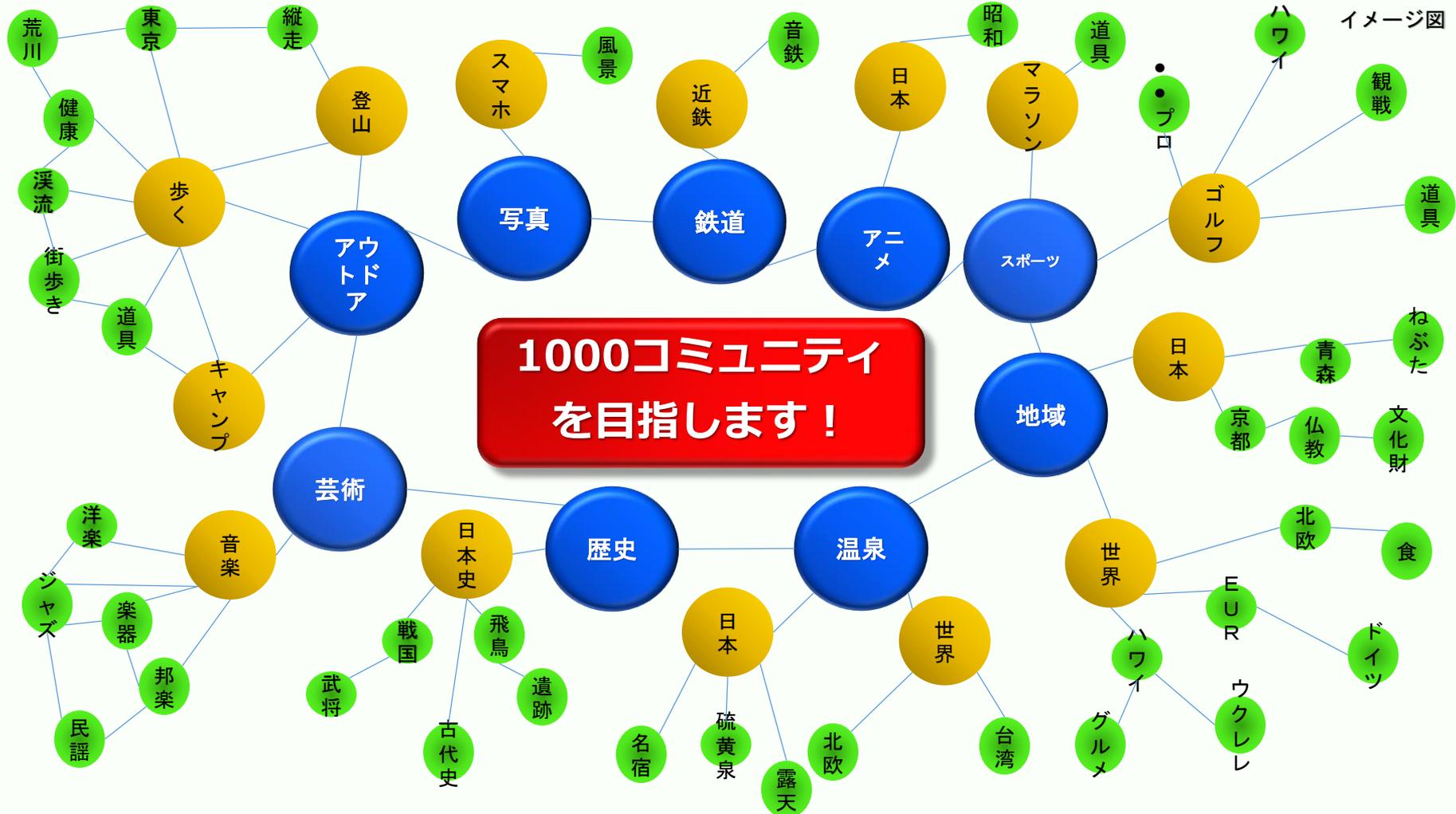


コロナ後における新たな旅行ニーズや幅広い年齢層の取り込みによる旅行事業の伸長とともに、さまざまなアライアンスを通じ新たなライフスタイルを提案する「新・クラブ1000事業」を開始し、両事業の相乗効果による成長を目指してまいります。



新・クラブ1000事業とは

人と人が共通の**趣味 (テーマ)** で繋がり・集う、**オンライン上のプラットフォーム (場)** を構築し、趣味を軸にした**様々なサービス**を提供します。そして、ここに集う**熱量の高いお客様**を基盤にし、クラブツーリズムを成長させる取り組みです。



イメージ図

オンラインコミュニティプラットフォーム 【2020年12月28日開設】

※コミュニティ: 共通の趣味や志向をもった集まり



▲各テーマごとにクラブが集まり、それぞれのクラブ内で
共通の趣味を持つ仲間とつながることができる。

例: 『鉄道部』
(鉄道コミュニティ)

■有料会員へのサービス (例)

- ・ 動画コンテンツ : 「近鉄整備工場の舞台裏と誕生秘話」
- ・ オンライン講座 : 「整備士に教わる! 鉄道整備のいろは」
- ・ 専門家講評: 「憧れの写真家●●氏の鉄道写真の辛口講評」
- ・ イベント : 「鉄道会社各社の車掌さんとZOOM座談会」
- ・ ツアー型イベント : 「新型車両●●のプレミア試乗ツアー」

■鉄道部内の派生コミュニティ (例)

- ・ 撮鉄腕自慢コミュニティ
- ・ 海外を走る鉄道コミュニティ
- ・ 線路・信号機大好きコミュニティ
- ・ I LOVE 近鉄コミュニティ

有料会員制サブスクリプション サービス (例)

コミュニティ関連サービス

- ・ 動画コンテンツ
- ・ 講座 (オンライン・オフライン)
- ・ 専門家による講評、添削サービス
- ・ イベント
- ・ ツアー型イベント
- ・ 段位認定サービス
- ・ コミュニケーションツール (仲間探し)
- ・ その他

様々な
関連企業と
提携して
展開!

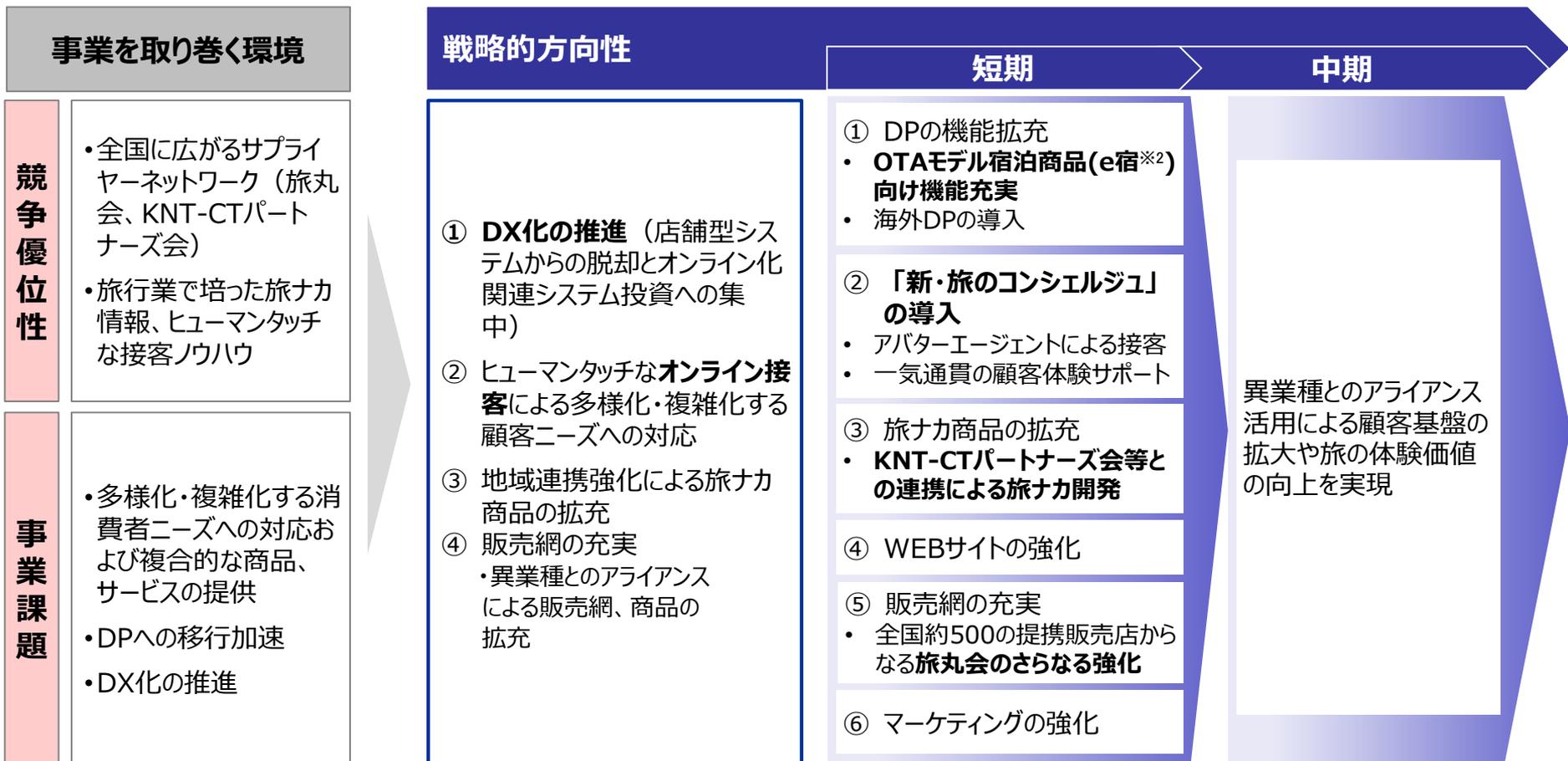
旅行・生活関連サービス

- ・ 日帰りバスツアー間際申込割引
- ・ 旅行商品会員限定セール
- ・ 旅行商品優先予約
- ・ ツアー参加時優遇サービス
- ・ その他、エンタメ・生活関連サービス

2021年秋サービス開始予定

目標会員数100万人 (2024年度)

短期的には、DP※1を中心とした当社独自のサービス・旅行オプションの提供、Webサイト強化等により収益性を確保しながら、
中期的には異業種（企業）とのアライアンス活用により、商品力の向上および事業のDX化を推進していきます。



※1：ダイナミックパッケージの略称。旅行者が航空やレンタカー、宿泊等を自由に選んで組み合わせるパッケージツアーのこと。

※2：当社のWeb宿泊予約サービス。契約した宿泊施設が独自の価格設定で販売可能なプラットフォーム。

OTAモデル宿泊商品（e宿）および旅ナカ商品の拡充ならびに海外DP導入等により、商品力向上・オプションの多様化を図りながら、アバターエージェントによる新たなオンライン接客「新・旅のコンシェルジュ」の導入、加えて異業種とのアライアンスによる顧客基盤の拡大およびDX化の促進により、販売を推進していきます。

商品力向上・オプションの多様化

OTAモデル宿泊商品（e宿）の販売

- ✓ e宿とDP連携による、商品数の倍増



契約施設のうち
DP参加施設：
2,700施設
26,000プラン



e宿
4,000施設
16万プラン

旅ナカ商品（現地観光プラン）の拡充

- ✓ 宿泊施設との連携によるオリジナル商品の提供（星空観賞、ホテル狩りetc）
- ✓ DMO/DMCとの連携による地域の魅力を活かした商品の提供（地域密着のKNT-CTパートナーズ会・全国旅丸会との連携）



海外DPの導入

- ✓ KNTが厳選した素材を組み合わせたフルパッケージのレコメンド商品を販売

【現在】
お客様が自由に組み合わせ



【計画中】
厳選した素材を使ったレコメンド商品

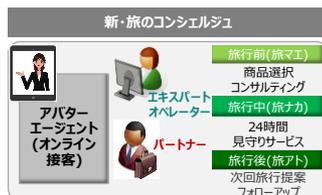


商品販売を支える機能

アバターエージェントによるオンライン接客の導入

- ✓ OTAが行っていないヒューマンタッチなオンライン接客により一気通貫の顧客体験サポートを実現

お客様

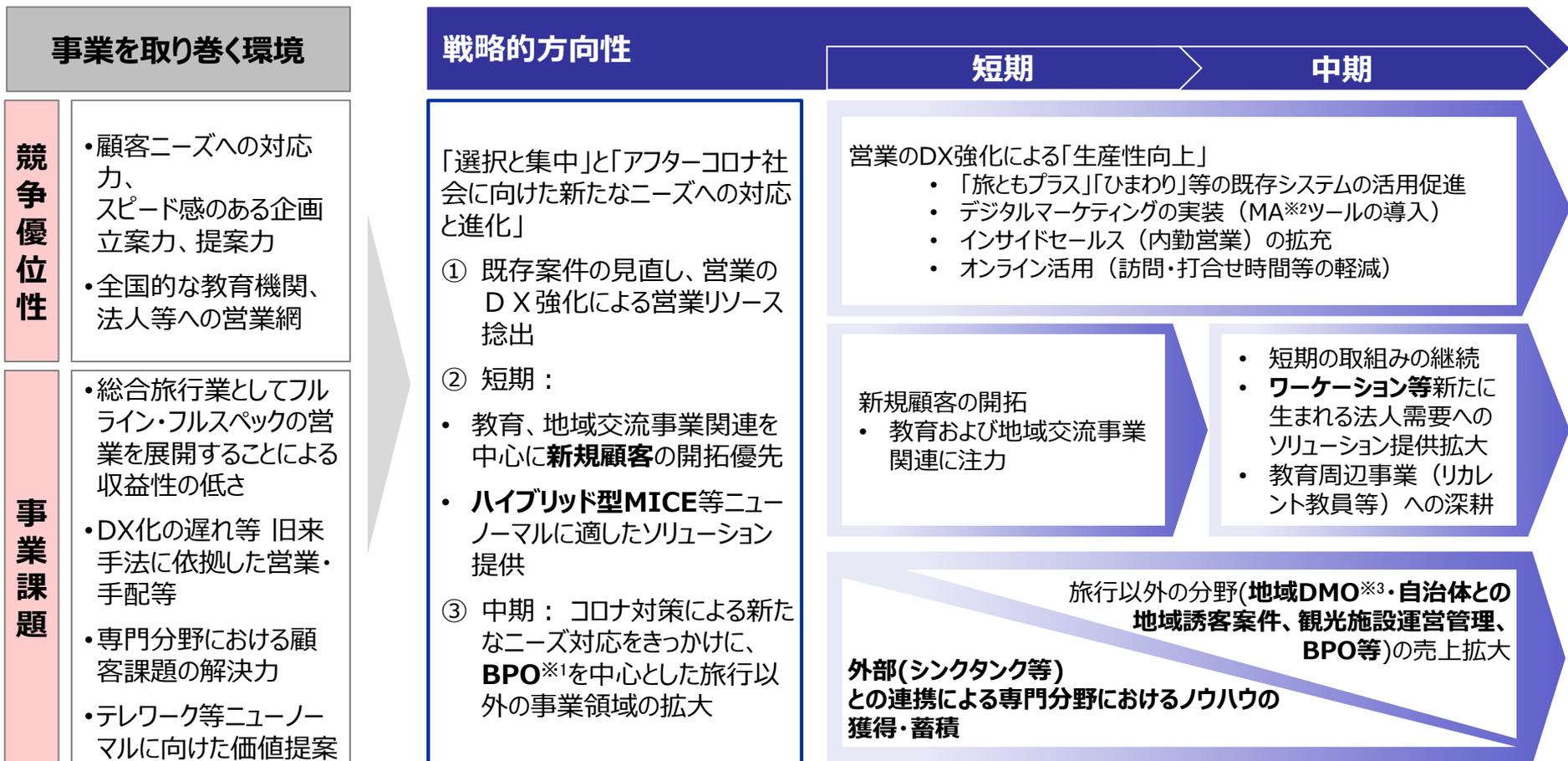


異業種アライアンス

- ✓ アライアンス先の保有する顧客基盤やデジタル技術といった経営資源の活用

DX化の促進

これまでのフルライン・フルスペックの営業展開から、地域毎の特性を踏まえた教育旅行、地域交流事業等、専門性、優位性の高い事業に集中します。また従来のリアル営業に加えて、当社独自の教育旅行支援システム「旅ともプラス」の活用やオンラインで営業支援を行う団体基幹システム「ひまわり」等の活用により生産性の向上を図ります。

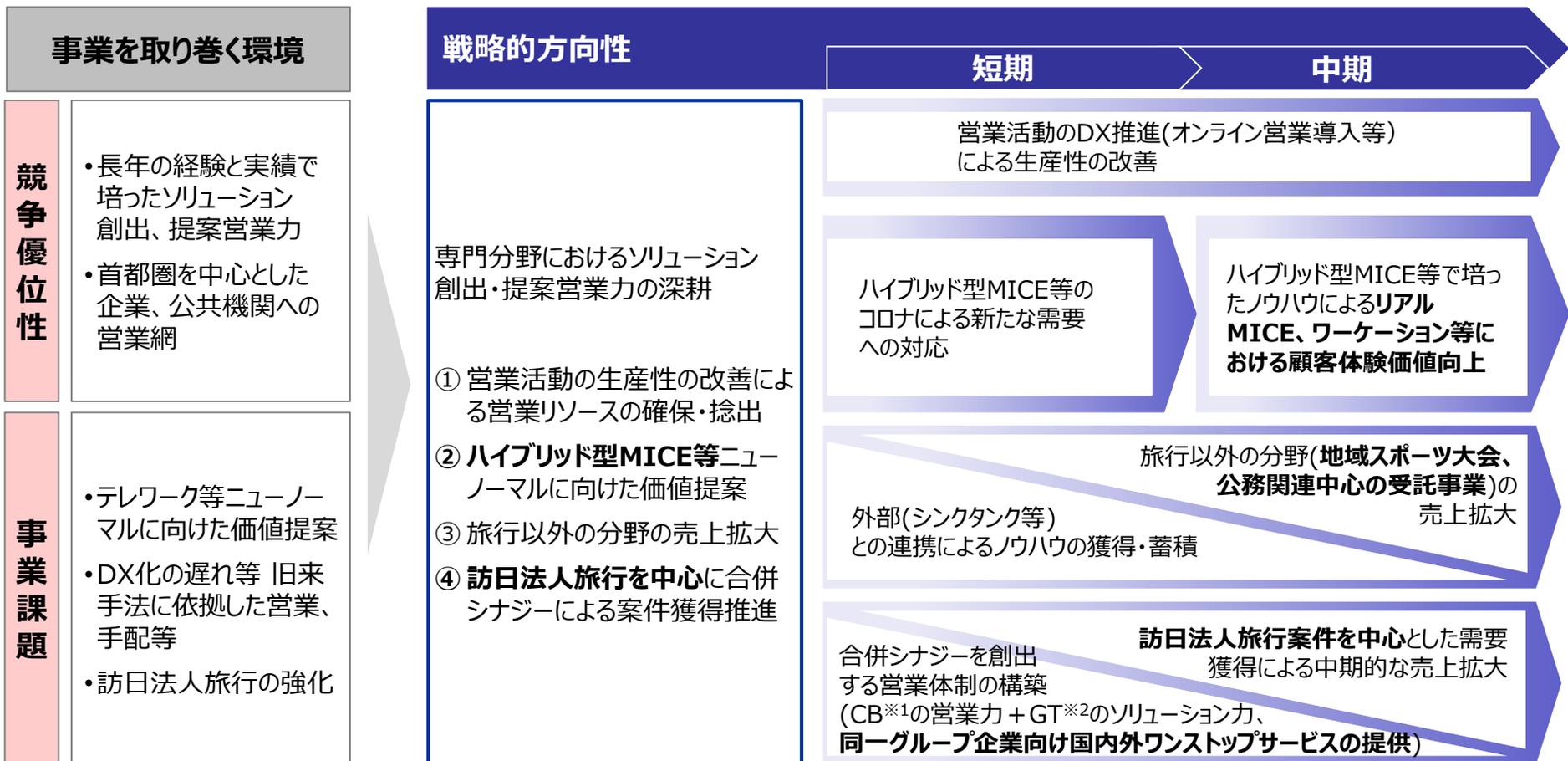


※1：BPO：ビジネス プロセス アウトソーシング（business process outsourcing）

※2：MA：マーケティングオートメーション

※3：Destination Management Organizationの略称。地域の観光資源に精通し、地域と協同して観光地作りを行う法人のこと。

首都圏エリアで法人旅行事業を行う近畿日本ツーリスト コーポレートビジネスは、MICEおよびスポーツ関連の団体旅行について、長年の経験と実績、様々なノウハウを有します。当社グループのKNT-CTグローバルトラベルと合併（本年4月）することで、国内外のMICE需要を深耕してまいります。また、ワーケーションなどの新しい旅行形態、ハイブリッド型MICEなどの新しいMICE運営等を開発し、成長を図ります。



※1：合併前のKNTコーポレートビジネス
 ※2：合併前のKNT-CTグローバルトラベル
 ※1,2：CB、GTは2021年4月1日付で合併

事業構造改革・成長戦略に関する投資等

事業構造改革および成長戦略に関する各種施策を推進するうえで、2021年度から2025年度にて計画するシステム投資および維持・保守費等に本第三者割当での調達資金397億円を充当いたします。

事業構造改革および成長戦略に資するシステム投資等計画（2021年度～2025年度累計）

【注力する主な投資内容】

システム投資 <small>※新規投資に関する 維持保守費を含む</small>	クラブツーリズム	90億円	【「新・クラブ1000事業」関連】
	近畿日本ツーリスト	85億円	
	団体旅行事業	20億円	【営業DX化】
	個人旅行事業	65億円	【DP関連】
	共 通	42億円	【管理系システム更新】
	計	217億円	
システム 維持・保守費	クラブツーリズム	90億円	
	近畿日本ツーリスト	90億円	
	計	180億円	

中期経営計画（2021年度-2025年度）における目標

中期経営計画（2021年度-2025年度）における目標

(億円)	前：中期経営計画 (2018-2020年度)		現：中期経営計画 (2021-2025年度)		
	2018年度 実績	2020年度 実績	2021年度 予想	2022年度 計画 (参考値)	2025年度 計画 (目標値)
営業利益	25	△271	△140	50	130 以上
親会社株主に帰属 する当期純利益	13	△285	△148	40	110 以上
(参 考)				黒字化目標年度	
売上高	4,118	879	1,800	3,000	3,700 以上

KNT-CTホールディングス株式会社

〒163-0239
東京都新宿区西新宿2-6-1
新宿住友ビル

社長室（IR担当：立花）

TEL：03-5325-8515

URL：<https://www.kntcthd.co.jp/>

本資料は投資勧誘を目的とした資料ではありません。あくまでも参考であり、正確な決算数値は決算短信・有価証券報告書等をご参照ください。本資料で記載しております経営目標等は、様々な要因の変化により予想と乖離することもありますので、ご承知いただきますようお願いいたします。